

「公正」な税負担について考えよう

山辺町立山辺中学校 3学年 武田 桂輔・穴山 真聖


実施年月日：令和元年11月 27名

1 実践計画・指導のねらい

今回の授業を計画するにあたって、歳入や歳出項目の内容説明や、税金の種類や使われ方について学習した。理由として、単元のまとめに行う税の徴収のシミュレーションを行う際に、直接税・間接税の考え方や、国民が納める税金によって社会保障や公共サービスの充実が図られているという観点が必要だからである。

現代日本は少子高齢化が世界でも類を見ない程進んでいる。その中で生徒達は納税者として国民の生活を支える一端を担うことになる。それを踏まえた上で生徒達には「公正」な税負担について考える活動を通して、持続可能な社会を実現するための税金の重要性や税収の配分について自分なりの考えを持たせたい。

2 単元構成・実際の指導状況（単元を通した全体の主な学習計画及び教師の指導）

時間	学習内容	主な発問 (○)、こどもたちの反応 (●)、使用教材等 (□)
1	財政の役割を理解する。	○ 『財政』とは具体的に何をすることか？ ● 『財政』とは国民から集めた税金をもとにして、国民生活に必要なサービスや社会資本を整備することである。 ⇒自分たちの生活を考えた時に、税金はとても大切であることが分かった。 □使用教材名 副教材「私たちの暮らしと税」
2	日本の社会保障制度について理解する。	○ 日本の社会保障制度について知ろう。 ● 日本の社会保障制度は4つの柱から構成されている。また、少子高齢化にともない、制度の改正もみられている。 □使用教材名 副教材「私たちの暮らしと税」
3 4	日本の社会保障制度の在り方について考える。	○ これからの日本は『高福祉・高負担』か『低福祉・低負担』か？ ● 『高福祉・高負担』…これからの日本は高齢化が進むため、社会全体で支え合うことが大切である。そのため、より厚い社会保障が必要となってくるから。 ● 『低福祉・低負担』…これからの日本は高齢化が進み、このままでは現役世代の負担が増大する一方である。ある程度、自己負担を覚悟しなくてはならないと思う。
5	『公正』な税負担について考える。	○ 『公正』な税負担について考えよう。 ● 所得の多い人から多く税金を徴収しよう。 ● 社会保障費が増大したから、みんなである程度の額を負担しよう。 ○ 家族構成や性別などが設定された A～E さんから改めて、必要な税金を集めてみよう。 ● 年齢や家族構成によって減税したり、増税したりしてはどうか。 ● 『公正』という視点を考えた時に、誰からどのくらい徴収するかを慎重に考えなくてはならない。  □使用教材名 副教材「私たちの暮らしと税」 副教材「これからの日本のために財政を考える」(財務省)

【指導のポイント】<1時間目>
国の歳出・歳入のグラフから主な税の種類を把握させる。また、それらの税金が何に使われているか理解させる。

【指導のポイント】<2時間目>
社会保障制度のあらましを理解させた上で、少子高齢化に伴い介護保険制度や後期高齢者医療制度の内容についても理解を深めさせる。

【指導のポイント】<3、4時間目>
世界の社会保障制度の比較から、将来的に日本は『高福祉・高負担』か『低福祉・低負担』かを考えさせる。
また、クラスメイトとの意見交換をすることによって、多様な考え方にふれさせる。

【指導のポイント】<5時間目>
国民に必要な公共サービスを提供するために、年収のみを示した A～E の 5 名からいくらか徴収したらよいかをシミュレーションさせた後、クラスメイトと意見交換をさせた。
次に社会保障関係費の増大に伴い、さらに税収が必要になった場合を想定し、再度シミュレーションの後、意見交換をさせた。
最後に、A～E に【職業・家族構成・年齢・性別】の条件を加えグループで『公正』な税負担の在り方について考えさせた。

3 実践の成果 (◎) と課題 (◆)

- ◎ DVDやインターネットの資料を活用することで、より具体的なイメージを持って「税」について学ぶことができた。
- ◎ どうしても他人事だった「財政」について、町づくりとの関連から身近な、かつ重要な課題としてとらえることができた。そこから、自分たちに将来的に関わってくるなどを考えることができた。身近な政治に関心を持つことができた生徒もいた。
- ◆ 社会保障制度について学習した際に、疑問に思ったりした点を自分で調べたりできればよかったが、ハードの面でも難しく、また時間的制約があつて十分できず、主体的な活動を含む学習にできなかった。
- ◆ 夏休みの課題として税の作文を課しているが、事前に十分な学習ができない状況にある。単元計画を見直し、税に関する学習の時期や租税教室の利用も検討したい。しかし、授業時数の不足が課題である。